

株 主 各 位

定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

第12期（2021年3月1日から2022年2月28日まで）
連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社エヌリンクス

上記事項は、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<https://www.n-links.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供したものとみなされる情報です。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

ドワーフワークス株式会社、株式会社C-clamp、株式会社サンジュウナナド、

株式会社メルセンヌ

なお、株式会社メルセンヌは、株式の取得により連結子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 6～10年

工具、器具及び備品 4～10年

②無形固定資産……定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

②のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表において、株式会社メルセンヌに係るのれん69,386千円、Lifeメディアの事業に係るのれん48,976千円を計上しております。

(2) 識別した項目にかかる会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業及び被取得事業の今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業及び被取得事業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

のれんの金額は、被取得企業及び被取得事業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー等の仮定に基づいて、回収可能性を判断したうえで計上しております。

これらの仮定について、将来の経済環境の変化等により、実績値が事業計画から大きく乖離した場合に、のれんの減損損失を計上する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

55,845千円

(2) 識別した項目にかかる会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の金額は、過去の業績及び翌連結会計年度以降の事業計画を基礎として見積もった将来の課税所得に基づいて、回収可能性を判断したうえで計上しております。

これらの仮定について、税制改正や経営環境の変化により、課税所得の見積りが大きく変動した場合に、繰延税金資産を取崩す可能性があります。

追加情報

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性の判断及びのれんの評価にかかる会計上の見積りについて、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループの業績への影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,028千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	300,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	－千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,206,882	96,078	－	7,302,960

(注) 普通株式の発行済株式数の増加96,078株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	36,034千円	5.00円	2021年2月28日	2021年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数

普通株式 80,100株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要資金については概ね自己資金で賄うことを原則とし、その他多額の資金を要する投資等に関しては、主に銀行等金融機関からの借入により調達する方針であります。

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、信用調査資料等により取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。敷金及び保証金は、主にオフィスの賃借に伴うものであり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取り先の財務状況等を把握しております。

営業債務である未払金及び未払費用は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,041,354	1,041,354	—
(2) 営業未収入金	400,963	400,963	—
(3) 未収消費税等	26,957	26,957	—
(4) 敷金及び保証金	88,593	88,632	38
資産計	1,557,868	1,557,907	38
(1) 短期借入金	341,662	341,662	—
(2) 未払金	12,178	12,178	—
(3) 未払費用	427,639	427,639	—
(4) 未払法人税等	83,621	83,621	—
(5) 未払消費税等	124,293	124,293	—
(6) 預り金	20,627	20,627	—
負債計	1,010,021	1,010,021	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 未収消費税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金については、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 預り金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額60,730千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	120円05銭
1株当たり当期純損失	51円11銭

重要な後発事象に関する注記

(資金の借入)

当社の連結子会社であるドワーフワークス株式会社について、2022年3月17日開催の取締役会において、資金の借入について決議を行い、借入を実行しております。詳細は以下のとおりとなります。

1. 借入を行う理由

運転資金等の資金需要の増加に備えることを目的として、資金の借入を行うものであります。

2. 契約の概要

① 借入先の名称	株式会社りそな銀行
② 借入金額	300,000千円
③ 借入金利	基準金利＋スプレッド
④ 借入実行日	2022年3月29日
⑤ 返済期日	2022年9月30日
⑥ 返済条件	2022年5月より毎月均等返済
⑦ 担保提供の内容	当社による100,000千円の定期預金の担保提供

(投資有価証券の売却)

当社は2022年4月13日に開催された取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部（非上場株式1銘柄）を売却することを決議致しております。

なお、当該売却決議により、当連結会計年度において、投資有価証券評価損50,000千円を特別損失として計上しております。

(株価コミットメント型新株予約権（有償ストック・オプション）発行)

当社は、2022年3月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対し、新株予約権を発行することを決議しております。

① 新株予約権の数	1,566個（新株予約権1個につき100株）
② 目的となる株式の種類及び数	普通株式 156,600株
③ 新株予約権の払込金額	1個につき250円
④ 新株予約権の行使価額	1個につき19,000円

- ⑤ 新株予約権の行使条件
- ① 新株予約権の割当を受けた者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間(当日を含む21取引日)の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとし、新株予約権者の主体的な放棄や退職により当該行使義務を回避することはできないものとする。
- ② その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

⑥ 新株予約権の行使期間 2022年3月29日から2032年3月28日まで

⑦ 当社役員に交付した新株予約権

	新株予約権の数	交付者数
当社役員	1,566個	10人

(従業員に対するストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は、2022年3月10日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストックオプション(新株予約権)として新株予約権の募集を行うことを決議しております。

- ① 新株予約権の数 235個(新株予約権1個につき100株)
- ② 目的となる株式の種類及び数 普通株式 23,500株
- ③ 新株予約権の払込金額 払込を要しない。
- ④ 新株予約権の行使価額 1個につき19,000円

⑤ 新株予約権の行使条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社又は当社子会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等正当な理由があり、当社取締役会において認められた場合はこの限りではない。
- ② その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

⑥ 新株予約権の行使期間

2024年3月11日から2032年3月10日まで

⑦ 当社従業員役員に交付した新株予約権

	新株予約権の数	交付者数
当社従業員	235個	5人

企業結合等に関する注記

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メルセンヌ

事業の内容 転職者向け情報サイト「キャリアハイ転職」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社メルセンヌは、転職者向け情報サイト「キャリアハイ転職」を保有しており、当社が培ったメディア運営のノウハウを活用することにより今後もより高い成長が期待でき、当社グループの事業拡大を加速することができる等、高いシナジー効果が期待されることから、当社グループの持続的な成長と企業価値のさらなる向上になると判断し、本件株式を取得いたしました。

(3) 企業結合日

2021年9月21日（みなし取得日2021年10月31日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社メルセンヌ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社メルセンヌの議決権の100%を取得するためであります。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年11月1日から2022年2月28日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	78,009千円
取得原価		78,009千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11,940千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

74,342千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,912千円
資産合計	9,912千円
流動負債	6,246千円
負債合計	6,246千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産…定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～10年
--------	-------

工具、器具及び備品	4～10年
-----------	-------

(2)無形固定資産…定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、5年で均等償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、関係会社の事業損失に備えるため、当該損失に対する当社負担見込額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当会計年度から適用し、個別注記表に「会計上の見積りに関する注記」を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社長期貸付金の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社長期貸付金：1,250,000千円

関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金：1,104,870千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社長期貸付金の評価は、当該会社の財政状態、過去の経営成績及び将来の事業計画の実現可能性を考慮し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

これらの仮定について、経営環境の変化等により、実績値が事業計画から大きく乖離した場合に、貸倒引当金を追加で計上する可能性があります。

2. のれんの評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度の貸借対照表において、L i f eメディアの事業に係るのれん48,976千円を計上しております。

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得事業及び被取得事業の今後の事業活動によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業及び被取得事業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。

のれんの金額は、被取得企業及び被取得事業の事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー等の仮定に基づいて、回収可能性を判断したうえで計上しております。

これらの仮定について、将来の経済環境の変化等により、実績値が事業計画から大きく乖離した場合に、のれんの減損損失を計上する可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

55,845千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「注記事項（会計上の見積りに関する注記）繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

追加情報

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社は、繰延税金資産の回収可能性の判断及びのれんの評価にかかる会計上の見積りについて、計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社の業績への影響は現時点では限定的であり、当事業年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 43,028千円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	300,000	千円
借入実行残高	300,000	千円
差引額	—	千円

3. 関係会社に対する金銭債権は、次のとおりであります。

営業未収入金	1,760	千円
関係会社長期貸付金	1,250,000	千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	1,817	千円
販売費及び一般管理費	497	千円
出向者の人件費の受取	510,950	千円
営業取引以外の取引による取引高	12,839	千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	4,470	千円
未払事業所税	1,404	〃
未払社会保険料	349	〃
減価償却費超過額	5,327	〃
資産調整勘定	18,372	〃
ソフトウェア	1,572	〃
資産除去債務	10,174	〃
減損損失	5,444	〃
投資有価証券	18,148	〃
関係会社株式	125,488	〃
貸倒引当金	338,311	〃
その他	2,787	〃
繰延税金資産小計	531,850	千円
評価性引当額	△476,005	千円
繰延税金資産合計	55,845	千円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ドワーフワークス株式会社	224,000	ゲームの 開発・ 運営	所有 100	兼任 4名	経営 管理	資金の貸付 (注1、2)	300,000	関係会社 長期貸付金	400,000
							受取利息	869	その他 流動資産	—
							出向者人件 費の受取 (注5)	154,455	その他 流動資産	—
子会社	株式会社 C-clamp	10,000	営業代行 事業	所有 100	兼任 2名	経営 管理	資金の貸付 (注1、2)	250,000	関係会社 長期貸付金	250,000
							紹介料の受 取(注3)	1,817	営業未収入 金	—
							手数料の支 払(注3)	497	未払費用	—
							受取利息	724	その他 流動資産	—
							出向者人件 費の受取 (注5)	349,568	その他 流動資産	—
子会社	株式会社サン ジュウナナド	10,000	スマホア プリの開 発・運営	所有 100	兼任 1名	経営 管理	資金の貸付 (注1、2)	300,000	関係会社 長期貸付金	600,000
							アプリ運営 料の受取 (注4)	5,292	営業未収入 金	—
							受取利息	2,753	その他 流動資産	—
							出向者人件 費の受取 (注5)	6,926	その他 流動資産	—
子会社	株式会社 メルセンヌ	3,000	メディア 事業	所有 100	兼任 1名	経営 管理	メディア運 営料の受取 (注4)	3,200	営業未収入 金	1,760

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております（関係会社長期貸付金を除く）。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 上記関係会社長期貸付金に対し、当事業年度において貸倒引当金1,104,870千円を計上しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 紹介料の受取、手数料の支払については、第三者取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
4. アプリ運営料の受取及びメディア運営料の受取については、人件費相当額を勘案し、各社との協議の上決定しております。
5. 出向者人件費の受取については、実額を収受しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	107円45銭
1 株当たり当期純損失	63円78銭

重要な後発事象に関する注記

(資産の担保提供及び債務保証)

1. その旨及び理由

当社の連結子会社であるドワーフワークス株式会社による株式会社りそな銀行からの借入300,000千円に関連し、同子会社からの要請により、2022年3月29日付で担保提供及び債務保証を行っております。

2. 担保提供の提供期間、種類及び簿価

担保提供期間 2022年3月29日から2022年9月30日

種類及び簿価 定期預金 100,000千円

3. 債務保証の期間及び金額

債務保証期間 2022年3月29日から2022年9月30日

保証額 200,000千円

(投資有価証券の売却)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(株価コミットメント型新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(従業員に対するストックオプション(新株予約権)の発行)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。